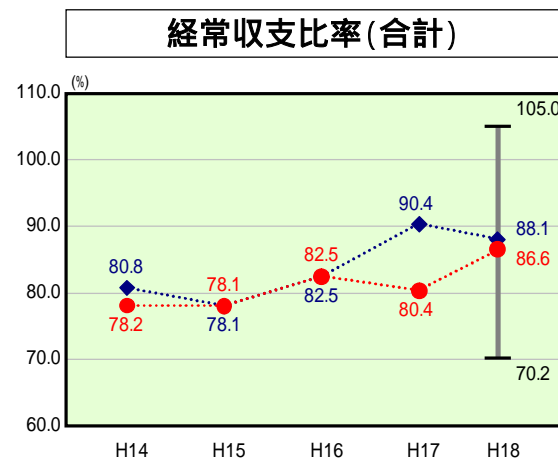


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

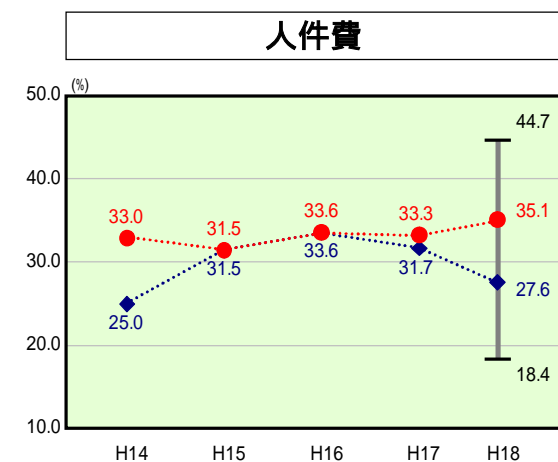
## 経常収支比率の分析



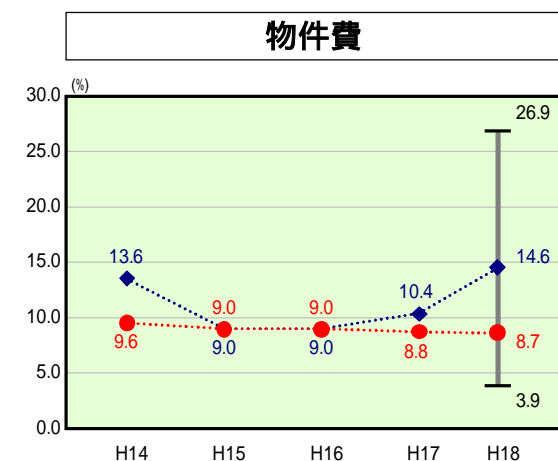
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	35,285人(H19.3.31現在)
面積	121.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,429,514千円
歳出総額	9,155,055千円
実質収支	209,433千円

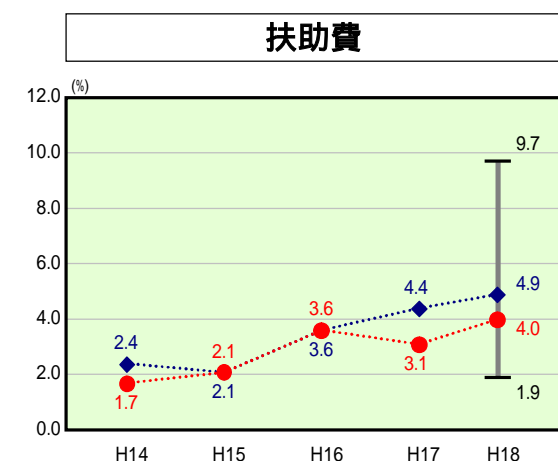
H18類似団体内順位 49/153  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7



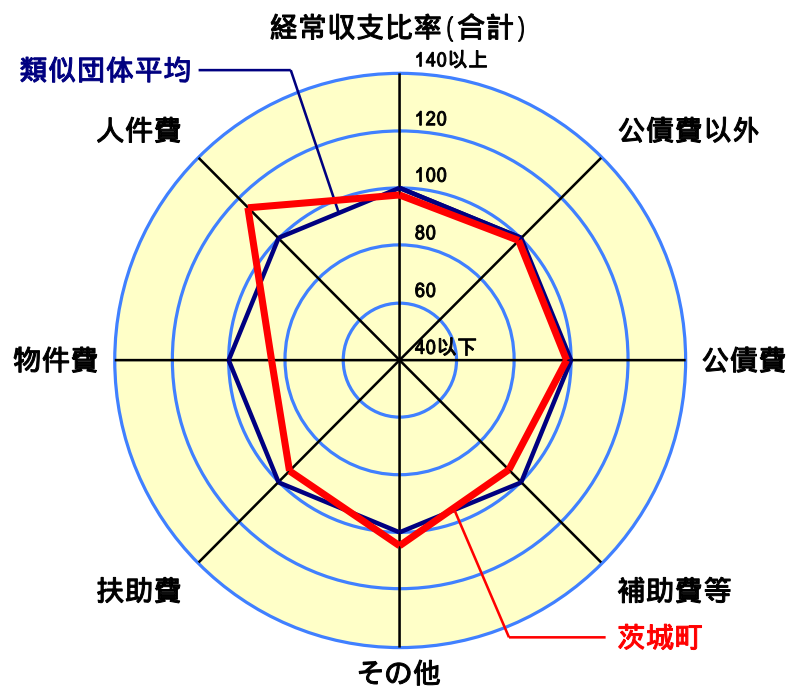
H18類似団体内順位 143/153  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 11/153  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 51/153  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率(人件費)**  
平成17年度をもって国保病院が閉院したことに伴い、病院事業会計職員(13人)を受け入れたことにより増加している。また、ラスパレス指数においても給与構造改革導入の遅れにより県内トップの指数となっている。このことから、平成17年4月より給与の削減(給料月額一律3%減額、削減額108百万円)を実施することとし、併せて、行財政改革の中でも重点項目となっている給与体系及び手当等の見直しを早急に進め、人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
類似団体平均と比較して低くなっているのは、過去の施設等の維持管理経費の削減によるものと思われるが、今後指定管理者制度を導入することにより、他団体と同じように増加が見込まれるので、引き続き経費削減を図り、更なる抑制に努める。

**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.9ポイント上昇している。この要因は、児童手当の制度拡充によるものである。義務的経費の中では高い伸びを示しており、当町の経常収支比率を引上げた要因となっている。今後は障害者福祉等各種手当に関する資格審査等の適正化を引き続き図ることにより、この現状に少しでも歯止めをかけることができるよう努める。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、国保病院を閉院したことにより補助金が皆なくなったことによるものである。しかし、各種団体等への補助金の会計が36百万円となっているため、今後は、補助金交付団体が適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

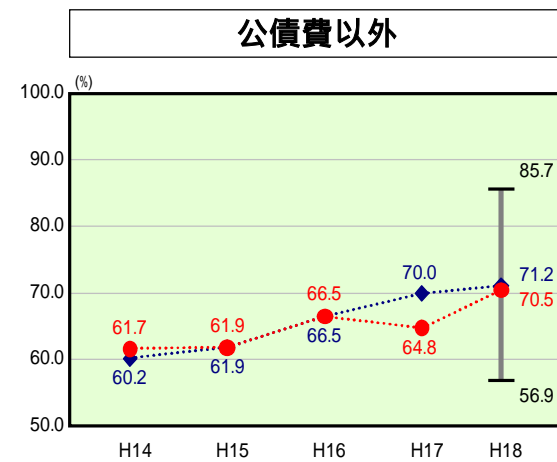
**【その他】**  
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、特別会計への繰り出しの増によるものである。今後は、会計ごとに経営の改善、料金の適正化等その財政運営の合理化を図りながら、適正な繰出しに努める。

**【公債費】**  
公債費充当一般財源が増加したことから、前年度より0.2ポイント上昇している。今後は、地域総合整備事業債等が償還終了の時期を迎え、また、18年度の借入額が前年度比4.46百万円の減であることから公債費の減少も見込まれるが、16・17年度に実施した梅香中学校舎改築事業債の完全償還が開始し、さらに明光中学校舎改築事業が20年度から予定されていることから、現在と同程度の水準で推移するものと思われるが、各年度における事業費の平準化を図りながら、プライマリーバランスを確保し、後年度負担を考慮した町債発行の適正化に努める。

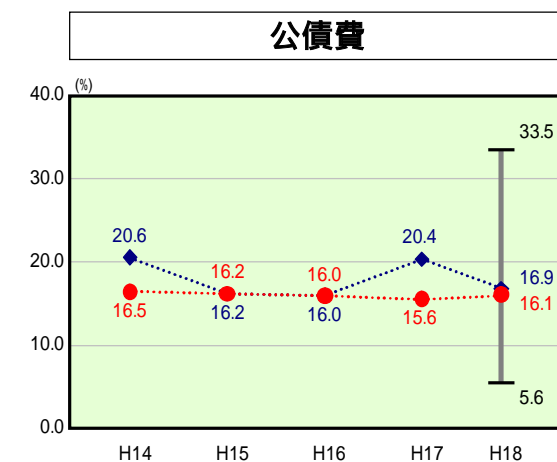
**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
上記「人件費」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
上記「公債費」と同様。

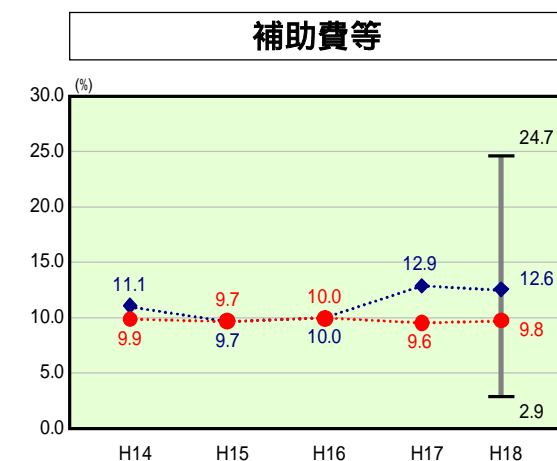
**【普通建設事業費】**  
平成18年度決算額が大幅に減少したのは、梅香中学校舎改築事業が終了したことによるものである。普通建設事業費の推移をみると、各年度とも類似団体平均を概ね下回っており、歳出削減への取組みの成果が出ていると思われる。今後は収入の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスを確保し、引き続き普通建設事業の抑制に努める。



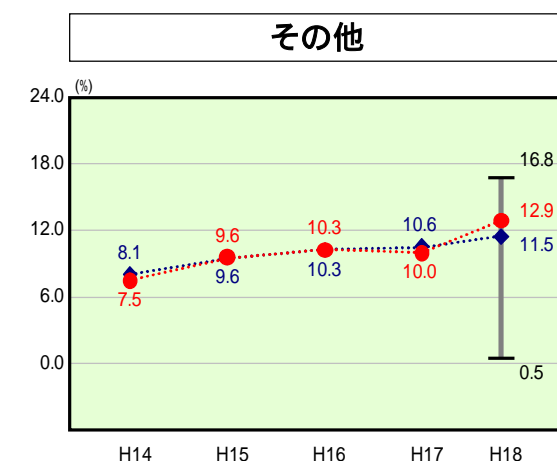
H18類似団体内順位 65/153  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 65/153  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 34/153  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3

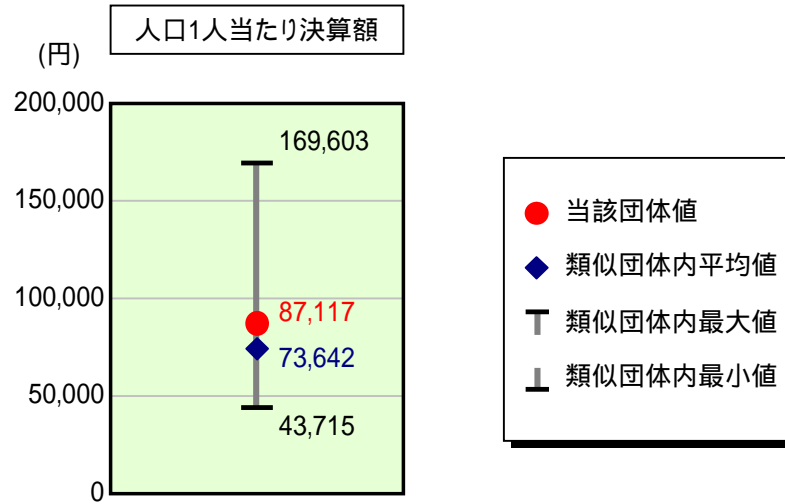


H18類似団体内順位 109/153  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



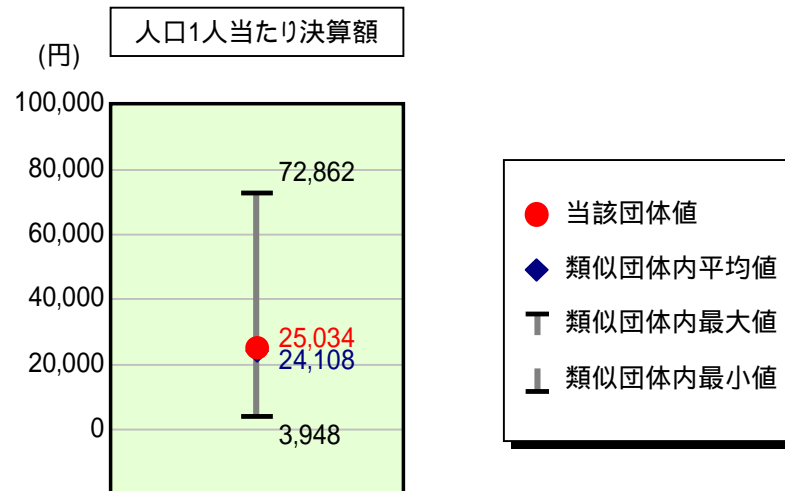
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,553,906	72,379	62,819	15.2
賃金(物件費)	121,789	3,452	4,087	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	378,853	10,737	7,782	38.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,197	261	155	68.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,099	6,748	3,100	117.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,819	760	1,338	43.2
退職金	254,724	7,219	5,638	28.0
合計	3,073,939	87,117	73,642	18.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	7.08	0.29
ラスパイレス指数	101.6	95.6	6.0

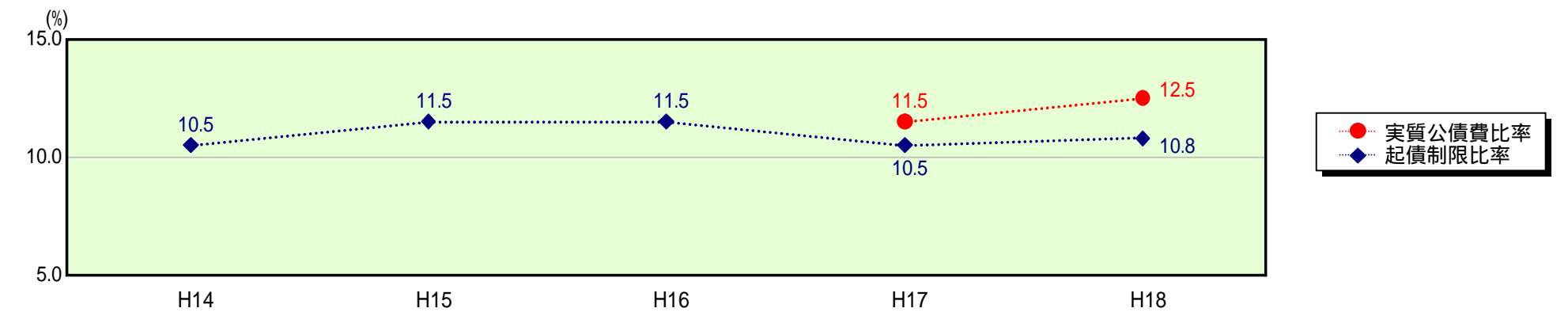
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

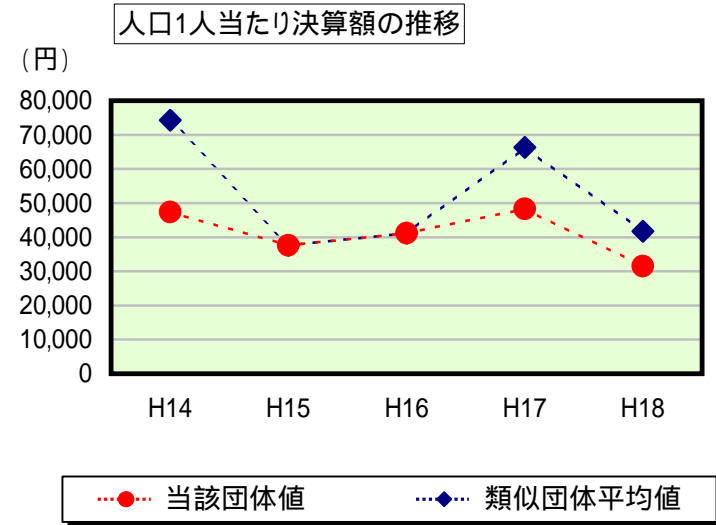
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,114,752	31,593	35,094	10.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	304,263	8,623	9,900	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,036	539	3,982	86.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	554,738	15,722	26,583	40.9
合計	883,313	25,034	24,108	3.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,683,765	47,378	34.0	74,270	17.9	51.9
うち単独分	617,606	17,378	25.3	36,812	13.4	11.9
H15	1,333,560	37,619	20.6	37,619	49.3	28.7
うち単独分	597,233	16,848	3.0	16,848	54.2	51.2
H16	1,461,554	41,190	9.5	41,190	9.5	0.0
うち単独分	660,328	18,610	10.5	18,610	10.5	0.0
H17	1,709,763	48,262	17.2	66,347	61.1	43.9
うち単独分	1,065,324	30,071	61.6	37,299	100.4	38.8
H18	1,110,779	31,480	34.8	41,759	37.1	2.3
うち単独分	852,044	24,147	19.7	25,833	30.7	11.0
過去5年間平均	1,459,884	41,186	1.1	52,237	6.7	7.8
うち単独分	758,507	21,411	4.8	27,080	2.5	2.3